



平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月23日

上場会社名 株式会社今仙電機製作所
コード番号 7266

上場取引所 東・名
本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.imasen.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長
問合せ先責任者 役職名 常務取締役
決算取締役会開催日 平成18年5月23日
配当支払開始予定日 平成18年6月22日
単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

氏名 若山 恭二 TEL (0568)67-1211
氏名 大澤 慶文
中間配当制度の有無 有
定時株主総会開催日 平成18年6月21日

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	51,437	(10.3)	1,354	(17.7)	1,562	(27.0)
17年3月期	46,641	(12.9)	1,150	(25.4)	1,230	(24.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	76	(-)	6 34	-	0.5	3.9	3.0
17年3月期	174	(79.8)	11 82	-	1.1	3.3	2.6

(注) 1. 期中平均株式数 18年3月期 14,763,332株 17年3月期 14,762,934株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
18年3月期	12 00	6 00	6 00	177	-	1.1
17年3月期	11 00	5 00	6 00	162	93.1	1.0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	41,994	16,521	39.3	1,117 80
17年3月期	39,139	16,203	41.4	1,097 58

(注) 1. 期末発行済株式数 18年3月期 14,764,879株 17年3月期 14,762,844株

2. 期末自己株式数 18年3月期 1,093株 17年3月期 856株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	26,800	900	450	7 00	-	-
通 期	56,500	2,200	1,200	-	7 00	14 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 81円27銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

1. 個別財務諸表等

(1) 財務諸表 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		増減 (印減)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	
(資産の部)							
流動資産							
1			1,428		1,891	462	
2			564		901	337	
3			1,223		2,442	1,218	
4	2		12,089		12,350	260	
5			476		669	193	
6			406		422	15	
7			547		627	80	
8			97		106	8	
9			7		8	1	
10			614		611	3	
11	2		1,238		1,312	74	
12			466		478	12	
13	2		312		291	20	
			19,473	49.8	22,114	2,640	
流動資産合計							
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1	1	8,308		8,355			
		減価償却累計額	5,256	3,051	5,459	2,896	155
2		構築物	806		835		
		減価償却累計額	616	189	643	192	2
3		機械及び装置	15,877		16,230		
		減価償却累計額	12,335	3,541	12,705	3,524	16
4		車両及び運搬具	302		295		
		減価償却累計額	246	55	244	50	4
5		工具器具及び備品	22,498		22,530		
		減価償却累計額	21,144	1,353	21,156	1,373	19
6	1		3,705		2,875	830	
7			154		84	69	
			12,052	30.8	10,997	26.2	1,055
(2) 無形固定資産							
1			133		133		
2			16		15	1	
3			15		14	0	
			165	0.4	163	0.4	1
(3) 投資その他の資産							
1	1		2,708		3,809	1,101	
2			3,485		3,895	409	
3			19		18	1	
4			537		640	103	
5			530		316	214	
6			5		5	-	
7			1		0	0	
8			125			125	
9			42		41	0	
10			8		8		
			7,447	19.0	8,719	20.7	1,271
			19,665	50.2	19,880	47.3	214
			39,139	100.0	41,994	100.0	2,854

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		増 減 (印減)
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額
(負債の部)						
流動負債						
1	支払手形	1,497		655		841
2	ファクタリング債務	3,303		4,667		1,364
3	買掛金	2,651		3,326		674
4	一年内償還予定社債	500		1,000		500
5	短期借入金	2,200		2,000		200
6	一年内返済予定長期借入金	1,797		1,389		408
7	未払金	1,556		1,541		15
8	未払法人税等	68		526		458
9	未払費用	912		981		68
10	預り金	41		42		1
11	関係会社預り金	247		397		150
12	賞与引当金	841		827		14
13	製品保証引当金	131		113		17
14	設備支払手形	471		86		385
15	その他の流動負債	1		0		0
	流動負債合計	16,223	41.4	17,557	41.8	1,334
固定負債						
1	社 債	1,500		3,498		1,998
2	長期借入金	3,217		2,112		1,104
3	繰延税金負債			250		250
4	退職給付引当金	1,734		1,673		60
5	役員退職慰労引当金	130		130		0
6	投資損失引当金	131		250		119
	固定負債合計	6,713	17.2	7,915	18.9	1,202
	負債合計	22,936	58.6	25,473	60.7	2,537
(資本の部)						
資本金						
3	資本金	3,048	7.8	3,049	7.3	0
資本剰余金						
資本準備金						
	資本準備金	2,781		2,782		
	資本剰余金合計	2,781	7.1	2,782	6.6	0
利益剰余金						
(1)	利益準備金	210		210		
(2)	任意積立金					
1	特別償却準備金	6		4		2
2	固定資産圧縮積立金	127		127		
3	別途積立金	5,428		5,428		
(3)	当期未処分利益	3,697		3,445		251
	利益剰余金合計	9,470	24.2	9,217	21.9	253
その他有価証券評価差額金						
	その他有価証券評価差額金	903	2.3	1,472	3.5	569
自己株式						
4	自己株式	0	0.0	0	0.0	0
	資本合計	16,203	41.4	16,521	39.3	317
	負債・資本合計	39,139	100.0	41,994	100.0	2,854

損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		増減 (印減)		
		金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	金額		
売上高	6		46,641	100.0		51,437	100.0	4,795
売上原価								
1 期首製品たな卸高		386		476				
2 合併による製品受入高		26						
3 当期製品製造原価		40,836		45,366				
合計		41,249		45,842				
4 他勘定振替高	1	18		27				
5 期末製品たな卸高		476	40,754	87.4	669	45,145	87.8	4,390
売上総利益			5,887	12.6		6,291	12.2	404
販売費及び一般管理費								
1 荷造運搬費		2,044		2,270				
2 製品保証引当金繰入額		131		113				
3 役員報酬		277		290				
4 給料手当及び賞与		993		1,019				
5 賞与引当金繰入額		120		122				
6 退職給付費用		69		58				
7 役員退職慰労引当金繰入額		15		16				
8 福利厚生費		134		141				
9 減価償却費		41		37				
10 賃借料		76		74				
11 研究開発費	2	203		142				
12 旅費交通費		120		142				
13 その他		508	4,736	10.1	507	4,937	9.6	201
営業利益			1,150	2.5		1,354	2.6	203
営業外収益								
1 受取利息	6	20		16				
2 受取配当金	6	125		231				
3 受取補償費	6	58		124				
4 その他	6	82	287	0.6	102	474	0.9	187
営業外費用								
1 支払利息		99		83				
2 社債利息		27		24				
3 支払補償費		40		94				
4 為替差損		20		13				
5 その他		20	208	0.5	50	266	0.5	58
経常利益			1,230	2.6		1,562	3.0	332
特別利益								
1 固定資産売却益	3	57		0				
2 投資有価証券売却益			57	0.1	0	0	0.0	56
特別損失								
1 固定資産処分損	4	112		34				
2 投資有価証券売却損		0						
3 投資有価証券評価損		108						
4 減損損失	5			830				
5 投資損失引当金繰入額		131		119				
6 製品補償損失		451	803	1.7		984	1.9	180
税引前当期純利益			483	1.0		579	1.1	95
法人税、住民税及び事業税		355		681				
法人税等調整額		46	308	0.6	25	655	1.2	346
当期純利益又は当期純損失			174	0.4		76	0.1	251
前期繰越利益			3,486			3,611		124
合併引継未処分利益			110					110
中間配当額			73			88		14
当期末処分利益			3,697			3,445		251

利益処分案

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成17年6月22日)		当事業年度 (平成18年6月21日)	
	金額		金額	
当期末処分利益		3,697		3,445
任意積立金取崩額				
特別償却準備金取崩額	2	2	2	2
合計		3,699		3,448
利益処分数額				
(1) 配当金	88		88	
(2) 役員賞与金			17	
(うち監査役賞与金)	()	88	(2)	105
次期繰越利益		3,611		3,342

- (注) 1. 平成17年12月12日に1株につき6円、総額88,576,092円の間配当を実施いたしました。
 2. 日付は、株主総会承認日及びその予定日であります。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>2 デリバティブ取引の評価基準 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品・仕掛品 総平均法に基づく原価法</p> <p>原材料 移動平均法に基づく原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する方法により、3年間で均等償却しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ取引の評価基準 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>5 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 なお、社債発行費は損益計算書上、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>製品保証引当金 製品のクレーム費用の支払に備えるため、過去の実績を基礎にして発生見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(2,847百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 関係会社への投資等に係る損失に備えるため、各社の財政状態等を勘案し、所要額を計上しております。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 同左</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>7 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たす為替予約及び通貨スワップについては、振当処理を採用しており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法 同左</p>
<p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税の会計処理方法 消費税及び地方消費税は税抜方式によっており、地方消費税を含めて表示しております。</p>	<p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税の会計処理方法 同左</p>

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当期から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前当期純利益は830百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	担保に供している資産 (工場財団)	1	担保に供している資産 (工場財団)
	建物 493百万円		建物 462百万円
	土地 30百万円		土地 30百万円
	(その他)		(その他)
	建物 2,489百万円		建物 1,881百万円
	土地 2,722百万円		土地 1,213百万円
	投資有価証券 744百万円		投資有価証券 1,066百万円
	合 計 6,481百万円		合 計 4,654百万円
	上記に対応する債務		上記に対応する債務
	短期借入金 300百万円		短期借入金 300百万円
	一年内償還予定社債 500百万円		長期借入金 3,397百万円
	長期借入金 4,699百万円		(一年内返済予定額を含む)
	(一年内返済予定額を含む)		合 計 3,697百万円
	合 計 5,499百万円		
2	関係会社に係る注記	2	関係会社に係る注記
	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対するものは、以下のとおりであります。		区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対するものは、以下のとおりであります。
	売掛金 4,060百万円		売掛金 4,673百万円
	未収入金 370百万円		未収入金 335百万円
	その他の流動資産 79百万円		その他の流動資産 92百万円
3	授權株式数 普通株式 49,195千株	3	授權株式数 普通株式 49,195千株
	定款の定めにより株式の消却が行なわれた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。		定款の定めにより株式の消却が行なわれた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。
	発行済株式総数 普通株式 14,763千株		発行済株式総数 普通株式 14,765千株
			当期中の発行済株式数の増加
			発行形態 新株予約権の行使
			発行年月日 平成17年11月1日～平成18年3月31日
			発行株式数 2千株
			発行価額 1百万円
			資本組入額 0百万円
4	自己株式の保有数 普通株式 856株	4	自己株式の保有数 普通株式 1,093株
5	偶発債務	5	偶発債務
	保証債務		保証債務
	以下の各社に対し、保証を行っております。		以下の各社に対し、保証を行っております。
	イマセン ビュサイラス		イマセン ビュサイラス
	テクノロジー インク 1,167百万円		テクノロジー インク 1,262百万円
	(銀行借入及びリース契約)		(銀行借入及びリース契約)
	広州今仙電機有限公司 213百万円		イマセン マニュファクチュ
	(銀行借入)		アリング(タイランド)カンパ
	イマセン マニュファクチュ		ニー リミテッド(銀行借入)
	アリング(タイランド)カンパ 218百万円		合 計 1,655百万円
	ニー リミテッド(銀行借入)		
	合 計 1,599百万円		
6	配当制限	6	配当制限
	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は903百万円であります。		商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,472百万円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																
<p>1 他勘定振替高 広告宣伝費、研究開発費への振替高であります。</p> <p>2 研究開発費の総額は203百万円であり、賞与引当金繰入額14百万円、退職給付費用6百万円を含んでおります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産処分損の内訳</p> <p>固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>除却に伴う撤去費用</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73百万円</td></tr> </table> <p>固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38百万円</td></tr> </table> <p>5</p> <p>6 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">93百万円</td></tr> <tr><td>営業外収益・その他</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> </table>	土地	53百万円	機械及び装置	0百万円	車両及び運搬具	0百万円	工具器具及び備品	3百万円	合 計	57百万円	建物	2百万円	構築物	3百万円	機械及び装置	50百万円	車両及び運搬具	0百万円	工具器具及び備品	14百万円	除却に伴う撤去費用	1百万円	合 計	73百万円	建物	38百万円	車両及び運搬具	0百万円	合 計	38百万円	受取利息	20百万円	受取配当金	93百万円	営業外収益・その他	18百万円	<p>1 他勘定振替高 広告宣伝費、研究開発費への振替高であります。</p> <p>2 研究開発費の総額は142百万円であり、賞与引当金繰入額9百万円、退職給付費用4百万円を含んでおります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産処分損の内訳</p> <p>固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>除却に伴う撤去費用</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32百万円</td></tr> </table> <p>固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td></tr> </table> <p>5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>場 所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊 休 資 産</td> <td>土 地</td> <td>栃 木 県 佐 野 市 ほ か</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っておりますが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。</p> <p>上記の資産について、遊休状態にあり今後も使用の目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、830百万円の減損損失を計上しております。減損損失の内訳は、土地830百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループについては、不動産鑑定士による鑑定評価額を基準としております。</p> <p>6 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">11,524百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">186百万円</td></tr> <tr><td>受取補償費</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>営業外収益・その他</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> </table>	機械及び装置	0百万円	車両及び運搬具	0百万円	工具器具及び備品	0百万円	合 計	0百万円	建物	1百万円	構築物	0百万円	機械及び装置	20百万円	車両及び運搬具	0百万円	工具器具及び備品	6百万円	除却に伴う撤去費用	2百万円	合 計	32百万円	機械及び装置	1百万円	車両及び運搬具	0百万円	合 計	2百万円	用 途	種 類	場 所	遊 休 資 産	土 地	栃 木 県 佐 野 市 ほ か	売上高	11,524百万円	受取利息	16百万円	受取配当金	186百万円	受取補償費	4百万円	営業外収益・その他	23百万円
土地	53百万円																																																																																
機械及び装置	0百万円																																																																																
車両及び運搬具	0百万円																																																																																
工具器具及び備品	3百万円																																																																																
合 計	57百万円																																																																																
建物	2百万円																																																																																
構築物	3百万円																																																																																
機械及び装置	50百万円																																																																																
車両及び運搬具	0百万円																																																																																
工具器具及び備品	14百万円																																																																																
除却に伴う撤去費用	1百万円																																																																																
合 計	73百万円																																																																																
建物	38百万円																																																																																
車両及び運搬具	0百万円																																																																																
合 計	38百万円																																																																																
受取利息	20百万円																																																																																
受取配当金	93百万円																																																																																
営業外収益・その他	18百万円																																																																																
機械及び装置	0百万円																																																																																
車両及び運搬具	0百万円																																																																																
工具器具及び備品	0百万円																																																																																
合 計	0百万円																																																																																
建物	1百万円																																																																																
構築物	0百万円																																																																																
機械及び装置	20百万円																																																																																
車両及び運搬具	0百万円																																																																																
工具器具及び備品	6百万円																																																																																
除却に伴う撤去費用	2百万円																																																																																
合 計	32百万円																																																																																
機械及び装置	1百万円																																																																																
車両及び運搬具	0百万円																																																																																
合 計	2百万円																																																																																
用 途	種 類	場 所																																																																															
遊 休 資 産	土 地	栃 木 県 佐 野 市 ほ か																																																																															
売上高	11,524百万円																																																																																
受取利息	16百万円																																																																																
受取配当金	186百万円																																																																																
受取補償費	4百万円																																																																																
営業外収益・その他	23百万円																																																																																

(2)リース取引関係

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び 装 置 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合 計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">67</td> <td style="text-align: center;">6,714</td> <td style="text-align: center;">6,782</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">50</td> <td style="text-align: center;">3,003</td> <td style="text-align: center;">3,054</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">3,710</td> <td style="text-align: center;">3,728</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び 装 置 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合 計 (百万円)	取得価額相当額	67	6,714	6,782	減価償却累計額相当額	50	3,003	3,054	期末残高相当額	17	3,710	3,728	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び 装 置 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合 計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">6,844</td> <td style="text-align: center;">6,869</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">3,480</td> <td style="text-align: center;">3,498</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">3,363</td> <td style="text-align: center;">3,371</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び 装 置 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合 計 (百万円)	取得価額相当額	25	6,844	6,869	減価償却累計額相当額	17	3,480	3,498	期末残高相当額	7	3,363	3,371
	機械及び 装 置 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合 計 (百万円)																														
取得価額相当額	67	6,714	6,782																														
減価償却累計額相当額	50	3,003	3,054																														
期末残高相当額	17	3,710	3,728																														
	機械及び 装 置 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合 計 (百万円)																														
取得価額相当額	25	6,844	6,869																														
減価償却累計額相当額	17	3,480	3,498																														
期末残高相当額	7	3,363	3,371																														
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">1,966百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">1,791百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,757百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	1,966百万円	1 年 超	1,791百万円	合 計	3,757百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">1,945百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">1,456百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,402百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	1,945百万円	1 年 超	1,456百万円	合 計	3,402百万円																				
1 年 内	1,966百万円																																
1 年 超	1,791百万円																																
合 計	3,757百万円																																
1 年 内	1,945百万円																																
1 年 超	1,456百万円																																
合 計	3,402百万円																																
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,018百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,963百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,018百万円	減価償却費相当額	1,963百万円	支払利息相当額	61百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,359百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,292百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,359百万円	減価償却費相当額	2,292百万円	支払利息相当額	62百万円																				
支払リース料	2,018百万円																																
減価償却費相当額	1,963百万円																																
支払利息相当額	61百万円																																
支払リース料	2,359百万円																																
減価償却費相当額	2,292百万円																																
支払利息相当額	62百万円																																
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額については、残価保証の取決めがあるリース取引は当該残価保証額、その他については零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左																																
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左																																

(3)有価証券関係

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(4) 税効果会計関係

前事業年度(平成17年3月31日)	当事業年度(平成18年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">341百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">660百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">244百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,352百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,299百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金積立額</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金積立額</td><td style="text-align: right;">87百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">617百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">707百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">591百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	341百万円	製品保証引当金限度超過額	53百万円	退職給付引当金限度超過額	660百万円	役員退職慰労引当金	52百万円	その他	244百万円	繰延税金資産小計	1,352百万円	評価性引当額	53百万円	繰延税金資産合計	1,299百万円	特別償却準備金積立額	2百万円	固定資産圧縮積立金積立額	87百万円	その他有価証券評価差額金	617百万円	繰延税金負債合計	707百万円	繰延税金資産の純額	591百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">335百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">679百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">337百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">269百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,775百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">451百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,323百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金積立額</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金積立額</td><td style="text-align: right;">87百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,006百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,095百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">227百万円</td></tr> </table>	未払事業税	53百万円	賞与引当金	335百万円	製品保証引当金限度超過額	46百万円	退職給付引当金限度超過額	679百万円	役員退職慰労引当金	52百万円	減損損失	337百万円	その他	269百万円	繰延税金資産小計	1,775百万円	評価性引当額	451百万円	繰延税金資産合計	1,323百万円	特別償却準備金積立額	1百万円	固定資産圧縮積立金積立額	87百万円	その他有価証券評価差額金	1,006百万円	繰延税金負債合計	1,095百万円	繰延税金資産の純額	227百万円
賞与引当金	341百万円																																																								
製品保証引当金限度超過額	53百万円																																																								
退職給付引当金限度超過額	660百万円																																																								
役員退職慰労引当金	52百万円																																																								
その他	244百万円																																																								
繰延税金資産小計	1,352百万円																																																								
評価性引当額	53百万円																																																								
繰延税金資産合計	1,299百万円																																																								
特別償却準備金積立額	2百万円																																																								
固定資産圧縮積立金積立額	87百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	617百万円																																																								
繰延税金負債合計	707百万円																																																								
繰延税金資産の純額	591百万円																																																								
未払事業税	53百万円																																																								
賞与引当金	335百万円																																																								
製品保証引当金限度超過額	46百万円																																																								
退職給付引当金限度超過額	679百万円																																																								
役員退職慰労引当金	52百万円																																																								
減損損失	337百万円																																																								
その他	269百万円																																																								
繰延税金資産小計	1,775百万円																																																								
評価性引当額	451百万円																																																								
繰延税金資産合計	1,323百万円																																																								
特別償却準備金積立額	1百万円																																																								
固定資産圧縮積立金積立額	87百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	1,006百万円																																																								
繰延税金負債合計	1,095百万円																																																								
繰延税金資産の純額	227百万円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">12.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">11.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63.9%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.6%	住民税均等割等	4.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	12.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4%	評価性引当額	11.0%	その他	1.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">20.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">5.1%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">11.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">68.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113.2%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.6%	住民税均等割等	3.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	20.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4%	試験研究費等の税額控除	5.1%	外国税額控除	11.6%	評価性引当額	68.8%	その他	1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	113.2%																								
法定実効税率(調整)	40.6%																																																								
住民税均等割等	4.3%																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.0%																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4%																																																								
評価性引当額	11.0%																																																								
その他	1.6%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.9%																																																								
法定実効税率(調整)	40.6%																																																								
住民税均等割等	3.6%																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	20.8%																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4%																																																								
試験研究費等の税額控除	5.1%																																																								
外国税額控除	11.6%																																																								
評価性引当額	68.8%																																																								
その他	1.5%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	113.2%																																																								

2. 役員の変動

役員の変動につきましては、平成18年3月23日に開示済みであります。